

価値法則論再説

Rewriting on The Law of Value

松 原 智 雄*

Tomoo MATSUBARA

要 約

今日、欧米学界に巻き起こる〈マルクス・ルネサンス〉は価値と価格をめぐる論争がその一つの焦点をなしている。宇野理論の国際化にともない、日本において独自の発展をとげてきた宇野弘蔵の価値論の意義が改めて確認されつつある。この宇野価値論の継承と発展をめざして、永谷清氏の近著が出版されたが、その氏の宇野批判の方法に批評を加え、価値法則論証における「買もどし」論の意義を再確認しつつ、その今後の展開・発展の方向を探る。

価値法則論再説

—— 永谷清氏の批判に答えて ——

—

今日の世界同時不況の深化に対応して、従来、欧米経済学界の主流をなしてきた近代経済学に対抗し、マルクス経済学の再流行のきざしが見られるという。所謂、マルクス・ルネサンスと呼ばれる現象は歴史上いくつかの時期において見られたが¹⁾、今日のそれはいくつかの点で従来のものとは異なっているように思われる。大島雄一氏が述べておられるように、「70年代の欧米での〈マルクス・ルネサンス〉は、価値論、資本蓄積論、国家論、国際経済学にわたる全面的なものであり、それまでソ連、東欧、日本等で深められてきた多かれ少なかれ一面的なマルクス経済学の研究を、一挙に経済学的全領域に拡大した。それは、マルクスの復活であると同時に、マルクス経済学の新展開でもあった。」(Ben Fine and Laurence Harris, *Reading Capital*. 邦訳『西欧マルクス経済学論争』〈大月書店〉211頁)それは従来の疎外論のような哲学的人間論を中軸にすえた〈マルクス・ルネサンス〉ではなく、社会科学としてのマルクス経済学の全面的で新たな展開であった、という点で以前のものと異なっているのである。19世紀の末

葉、『資本論』第二巻の公刊に際してエンゲルスが問題を提起して以来始まり、幾度かの論争のたかまりを見ながら、今日に至るまで、なお十分な解決を見たとはいえない、所謂「転形問題論争」²⁾などが再び論議的になりつつある。他方で、今日の南北問題の激化に触発され、主として第三世界から提起されてきたフランク、アミンなどの世界資本主義論(従属資本主義論)をめぐる論戦がある。これは資本主義の世界史的発展段階を射程においた現状分析の問題が中心論議とされつつ国際価値論のような原理的問題にも論点が及んでおり³⁾、両者は関連しつつマルクス経済学の今日の論争を展開しつつある。先に引用した大島雄一氏は日本におけるマルクス経済学の研究蓄積を「一面的」であったかのように述べておられるが、我々の評価は異なる。欧米における「マルクス・ルネサンス」の過程で日本の生んだ独自のマルクス経済学である宇野理論がその理論体系の独自性と有効性を欧米学界によって注目されつつある⁴⁾。又、我が国の宇野学派の若手研究者達の積極的な論争への参加もあって、従来の単なる『資本論』の教条主義的解釈をもって事足りりとする正統派マルクス主義経済学とはいささか水準を異にするより高次な水準の論争を生み出しつつある⁵⁾。こうした論争のいくつかは既に我が国にも紹介されているが⁶⁾、これらの諸文献の中では、価値と価格をめぐる「転形問題」がひととき今日の〈マルクス・ル

ネサンス〉の質の向上をうかがわせるものとなっている。今日のそれは、従来の「転形問題」論争とは異なり、価値形態論、価値実体論、生産価格論という『資本論』体系の論理的重層性にまで議論を深めつつ、この問題が単なる数式上のつじつま合わせの問題ではありえないということを明確にするまでに至ったのである⁷⁾。我が国では宇野弘蔵の『経済原論』上・下巻(1951、2年)の刊行以来、このような転形問題の解決方法はいわば自明の事となっているが、欧米学界の水準の高まりにつれ、宇野理論の国際化は更に進展することになろう。この点で宇野『経済原論』の英訳版の刊行(Tran. by Thomas T. Sekine, Harvester Press. Ltd. 1980)は既に註4)でも見たように早くも反響を呼び起こし、今後の一層の論争の発展が望めることになったのである。

元来、アダム・スミスの『国富論』以来、経済学は価格変動の背後に存在する労働を価値の実体とすることによって、科学としての体系性を獲得してきたのであり、価値と価格の論理整合的な説明は経済学の不可欠の中心課題であるといつてよい。価値と価格をめぐる古典派経済学の論理的破産を批判的に総括して、マルクスは『資本論』体系を完成させ、ここに社会科学としての経済学の基礎が築かれることになった。『資本論』では価値法則こそ近代資本主義社会の基軸法則であることが明らかとされ、価値の形態として価格が存在することが示されている。しかし、マルクスの論証にはいくつかの点で難点があった。『資本論』冒頭の商品論での価値実体の抽出(蒸留法とよばれている)の無理、更にそれと第三巻の生産価格との整合性の問題、これらは後に「転形問題」と呼ばれる国際的大論争を惹起するに至ったのである。このほかに、国際価値論に依拠して今日世界資本主義の主張が提起されているが、『資本論』の価値論は、更にそれを一段と飛躍させた宇野価値論は、今日の欧米学界における〈マルクス・ルネサンス〉のまさに中心的課題をなすように思われる。

こうした今日の状況から見れば、価値法則の論証方法を再び確認しておくことは決して意味のないことではないであろう。価値と価格をめぐる内外の議論の整理としては我々も共同的作業の一環として、これに取り組んできたし、拙稿「価値法則の論証」もその一つである⁸⁾。そこでは我々は宇野弘蔵以来我が国で豊富な研究蓄積をもつ価値法則論を、価値形態論を前提に、生産価格論へと発展していく『資本論』の体系的論理の基軸法則と

して整理解明してきたのである。勿論、筆者の力量不足は否めない事実であるが、永谷清氏が氏の近著『価値論の新地平』(有斐閣、1981年、以下『新地平』と略記する)において、拙稿「価値法則の論証」を1970年代における価値法則論の「ヨリ綿密な解釈と再検討の動き」(『新地平』88頁)の一つとして評価されておられるのは筆者として望外の事といわねばならない。だがしかし、永谷氏は更に「こうした諸研究によっても宇野・価値法則論の継承と発展が成功しているとはおもわれない」(同上)ともされている。今日の欧米学界における〈マルクス・ルネサンス〉に注視しつつ、これらに比類なき影響力を与える事確実な宇野・価値法則論の「継承と発展」をめざした我々としてはいささか黙視しえない発言といわざるをえない。そこで本稿では、前掲稿と同様、逐一諸外国文献の検討は行ないえないけれども、欧米学界の議論に間接的に寄与することを願いながら、永谷氏の批評をとりあげてみたいと思う。

二

宇野の価値法則論証の独自性は価値の形態と実体の区別のもと、価値実体の論証を資本の生産過程においておこなうところにある。そこでは社会存立の基本条件である労働生産過程を一般的に経済原則として明らかにしたあと、労働力商品化にもとづく資本家の生産方法の特有の関係として価値法則の論証がなされている。通常、「買いもどし」の関係として理解される宇野の論証方法は次のとおりである。

「今、労働力の再生産に要する一日の生活資料が六時間の労働で生産され、その代価を三^{三ツ}志とすれば、前節に述べた綿糸の生産を資本家的に行う場合、その生産に二四時間を要した綿花、機械等の生産手段には一二志を支払い、その生産に三〇時間を要した六キロの綿糸は一五志の価格をもって販売されれば、いずれも商品として、その生産に要した労働時間を基準にして売買されることになるわけであるが、それは労働者がその労働力の代価としてうる三志が、綿糸の生産をなす紡績資本家にとっては、その生産物たる六キロの綿糸の代価の内、四・八キロの綿糸の販売によって回収され、労働者にとっては、自己の労働六時間の生産物を商品交換を通して生活資料として得る代価であるということによるのである。三志は、この生産過程を基礎にして展開される商品交換関係の媒介をなすものにすぎない。しかもこの労働者の

紡績資本家に対する関係は、紡績資本家と生活資料の生産をなす資本家との間の売買関係をも規制せずにはおかない。例えば紡績資本家が六時間の労働生産物を三志で販売しているのに、生活資料の生産をなす資本家が五時間の労働生産物を三志で労働者に販売しているとすれば、それは労働者に対してその生活資料を十分に与えないことになるばかりでなく、紡績資本家に対しても彼よりもより多くの利益をえていることになるのであって、紡績資本家としては綿糸の生産をこのまま続ける意義を失うことになる。」(宇野弘蔵『経済原論』岩波全書版、53～54頁)

この部分は価値法則論証に新たな地平を切り開いたところであり、労働者による生活資料の買いもどしを軸に、貨幣の媒介をへて、資本家同士の価値規制が、所謂「有利・不利」の関係を通して説かれている。我々はこの宇野の論証方法を継承し、その発展をめざす立場から、種々の所説を検討したのであるが⁹⁾、永谷氏はこの「買いもどし」に始まる宇野価値法則論の全面的な批判を企てている。永谷氏が直接、我々の論文をとり上げて批判しているところは少ないが、永谷氏の「買いもどし」論批判は我々にとっても全面的な批判ともみなしうるので、氏の批判を逐一、ここで検討していくことにしたい。宇野論証の基軸が「買いもどし」にある以上、永谷氏の批判的論点もここに集約されてあらわれているので、その点をやや詳しく論じてみよう。永谷氏の他の批判的論点はいわば「買いもどし」批判から必然的に生じる系論的批判となるからである¹⁰⁾。

宇野の述べる「買いもどし」の関係とは、全ゆる社会に共通な人間と自然の物質代謝過程の特殊資本主義的な実現形態である。宇野はこの点を次のように説明している。「この買いもどすということは自然にはたらきかけて生活資料を得てくると同じだけれども、資本のもとでは、労働力を商品としているために、自然にはたらきかけて得てくる生活資料を買いもどす関係にかえるわけで、労働生産物のそういう関係で価値法則の実体が明らかになると考えたわけだ」(宇野弘蔵編、『資本論研究』II巻228頁)と。しかし、永谷氏は「一日の生活資料を賃金で〈買いもどす〉ことは生産に必要な〈六時間あるいは七時間の生産物として買いもどすということ〉」(『新地平』90頁)であるとする宇野の論証方法は問題であるという。なぜならば、「一日の生活資料には多くの資本によって生産された種々の商品が含まれている

のであって、一日の生活資料全体では〈労働時間で買いもどす〉としても、それが直ちに個々の生活資料諸商品を〈労働時間で買いもどす〉——あるいは労働時間を基準に売買される——ことを意味しない」(同上)からである。「商品の価値規定を問題にする以上、一日の生活資料全体の価値の実体規定を論じるのではなくて、あくまでもそれを構成する個々の商品の価値の実体規定がなされねばならない」(同上)というのが永谷氏の結論である。

だが、永谷氏のこの宇野批判は妥当なものとはいえない。宇野の「買いもどし」の論証方法は元来、商品経済社会では自明の前提である商品所有者としての個々人の行動を想定して展開されている。生産手段生産(宇野の論証例では紡績業)の労働者が生活資料をその賃金で買いもどすということは個々的な関係を表わすと同時に、全体としての諸関係を代表して示している。生産手段を生産する労働者であれ、生活手段を生産する労働者であれ、一定の時代には同一の労働条件と生活水準が原理論では前提とされる。このことは具体的には景気循環を通して標準的労働日や生活水準が規定されることを後に予定していることを意味する。以上のことを前提に、なんでも作れる労働者は一定の労働時間を投下して自らが消費する必要生活資料を生産し、賃金によってそれを買いもどすことになる。生活資料であれ、生産手段であれ、全ゆる生産物は使用価値的には種々の具体性もちつつ、その生産に要する技術条件を異にしながら一定の労働時間を投下されたものとしてある。それはいかなる社会でも共通のことだからである。資本主義社会ではそれらが売買される関係を通して、労働時間が価値の実体であることが解明される。それはあくまでも個々の商品の売買関係とその不断の価格変動を通して(形態機構として価値尺度機能が前提されて)明らかとなる。価格変動の中心をなす価値の実体が労働であるという必然性の解明は賃金によって自らが一定労働時間を体化した労働者自身がそれを買いもどすこと以外にはない。労働力商品の価格である賃金が媒介となって、自ら一定の労働時間を投下したものを必ずその労働時間分のもので買いもどさざるを得ないのが労働者である。労働者が一定の賃金(宇野の例解では3シリング)を得て、労働力の再生産に必要な生活資料(例えば六時間であれば六時間、労働者が労働して生産した生活資料分。勿論、その個々の使用価値はなんであってよい)を買

いもどすという場合、ある労働者は3シリングで7時間分の生活資料を購入し（この場合、労働者は恒常的に労働力を売る必然性が無くなる。他方、3シリングで7時間分の生活資料を販売する資本家は不利になる）、ある労働者は同じく3シリングで5時間分しか買えないとすれば（この場合、労働力の再生産に支障をきたすことになる。又、3シリングに対して5時間分の生活資料しか売らない資本家は有利になろう）、明らかに労働力商品化は成立しえなくなる。いずれも労働力の商品としての再生産が不可能となるからである。労働者が個々に買いもどす生活資料も基本的には労働時間を基準とすることによって売買されているものとみなしてよい。こうした個々の関係を通して「生活資料全体が労働時間によって買いもどされて」いるのである。以上のような個々の変動を直ちに機構的に処理しうるのが資本主義社会の商品経済社会的特殊性なのであり、価値通りの売買は、資本の競争や価値尺度の機構を前提として貫徹しているものと考えてよい。このように宇野の価値法則論における「買いもどし」の方法の独自性は資本主義的生産における形態的特殊性の理解と労働力商品化を基準にしているところにあると見て間違いないであろう。この点を看過して、永谷氏のように宇野価値法則論証ではとくに価値形成過程論で「労働の社会的配分が積極的に論じられていない点」（『新地平』104頁）が特徴であるとし、これなしに価値実体論はとけない、とすることは出来ないように思われる。我々が別稿でも明らかにしたように¹¹⁾、宇野の価値形成過程における価値法則論証の独自性は、賃金を媒介に、労働力商品化を基軸にして生産物の価値と労働実体をいかに必然的に結びつけるかにあったのであり、この、いわば価値法則論の社会一般に共通な側面の抽出を前提にして、社会的労働配分の機構が具体的に展開されていくことになっている。その意味で、永谷氏が強調されるように価値法則論が原理論の全体系を通して具体化されつつ論証されていく構造になっているのである。価格変動を通じた資本の生産過程における社会的労働配分の機構（具体的には市場生産価格論で展開される¹²⁾）を価値形成過程で論じることとは大して意味があることとは思えない。価値形成過程論ではそれは抽象的には資本の競争を想定することで尽くされていると思われる。したがって、永谷氏のようにこの社会的労働配分の機構（資本の生産過程での価値尺度の具体的展開）を強調する余り、資本の生産過程で

「価格下落は供給過剰のサインであり、資本は供給を減らすように行動する」（『新地平』106頁）というのは明らかに個別資本を論じる限り誤りであろう。資本が価格下落の場合、自ら供給を減少させるというのは資本の行動原則に明らかに反する。価格下落に伴う利潤の減少を量的にカバーしようとして、資本は生産を拡大せんとし、その結果一層の価格下落を招く。その過程で弱体な資本が整理され、供給が減ずるものとしなければならない。供給減は資本自らがなうものとするのは明らかに氏の誤解であろう。いずれにせよ、こうした問題は市場価値論ないし、景気循環論において具体的に論ぜられることであって、価値形成過程の課題ではない。永谷氏は氏特有の価値尺度機能を資本の生産過程での価値実体に即して説こうとされる余り、こうした行きすぎをなされたのであらうと考えられる。

永谷氏の宇野「買いもどし」論批判は以上ではば尽きていると思われるが、なお氏自身による二、三の批評点が残っている。そこで以下、繰り返すことになると思うが、それを簡単にみておくことにしよう。

永谷氏は宇野「買いもどし」論がアダム・スミスの「本源的購買貨幣説」と同じ側面をもつものであり、これは抽象的には正しいとしても価値法則論証にこのことを持ち出すのは「方法の欠落つまり論理の飛躍」（『新地平』91頁）であると批判する。しかし、この批判も「買いもどし」が価値法則論と社会一般の過程とのいわば結節点であり、原理論体系全体にわたる価値法則論証の必然的展開の出発点をなすものである以上、「抽象的に正し」ければそれでよい。こうした抽象の次元を無視することの方が返って「方法の欠落つまり論理の飛躍」を犯していることになる。

永谷氏の第三の批評点は「買いもどし」論では価値の実体規定をまず生活資料からおこなっているが、これは疑問である、むしろ生活資料、生産手段全体を含んだ総生産物について社会的労働力配分が論証されるべきだということである。この生産手段と生活資料全体を含んだ総生産物の価値規定＝社会的労働配分はいうまでもなく再生産表式によって総括されている。註11の拙稿でも明らかにしたように、宇野の戦前の東北大学での「講義プリント」では永谷氏のように議論が展開されていた。総生産物に対する社会的労働配分を再生産表式によって、いわば絶対的に規定したこの宇野「講義プリント」では、労働力商品化の意義が

未だ不明確であり、生活資料の生産によって労働力の再生産が規制されるというような、労働力をいわば完全に物的に取扱ったような見解が見られる。そこでは労働力商品化の特殊性を明らかにする人口法則論が欠落していた。戦前において宇野が恐慌論を展開しえなかった所以である。勿論、永谷氏の議論はこの宇野の「講義プリント」の議論と同じではない。社会的総生産物を価格変動を通ずる資本の生産過程の特殊性、つまり先にみた資本による供給の増減行動に氏の独自性があった。この資本の行動の行きすぎた合理性については既に批判しておいた。したがって問題は社会的労働配分を総生産物について既に価値形成過程で論じる場合、価値法則の絶対的基礎との関係、つまり社会的労働配分の再生産的関連をいかに理解するかという問題が直ちに生じてくると思われる。永谷氏はこの点をいかに考えておられるのだろうか。

三

宇野の価値法則論証における「買いもどし」論の意義を以上のように否定した永谷氏は更に、宇野の価値法則論証の難点として以下の点をあげている。一つは貨幣の役割の問題であり、第二には価値法則の必然性の問題点、第三に資本家間の利益の問題である。以下順を追って検討していこう。

(i) 貨幣の役割

永谷氏によれば、宇野の論証方法では、「労働者は労働力と交換に一日の生活資料を〈労働時間で買戻す〉ということが眼目になるので、〈三志(シリング)は、この生産過程を基礎にして展開される商品交換関係の媒介をなすものにすぎない〉

(『新原論』54頁)、〈問題は三シリングにあるのではない〉(『資本論研究』II, 232頁)、ということになる。……いいかえると賃金で〈買もどす〉とき、労働力と一日の生活資料間に等労働量が成立していれば、貨幣G(賃金)と生活資料cとの間には、等労働量交換であるかどうかは不要ということにもなる」(『新地平』93頁)。しかし、例えば「一労働時間の生産物が0.5シリングに価するというのは、0.5シリングの量を生産するのに必要な社会的必要労働時間が現在一時間であるからであって、任意の仮定なのではない」(『新地平』94頁)と永谷氏は宇野を批判する。勿論、宇野であっても、一商品金は、他諸商品と同じくその生産に必要とされる労働量によって価値を変じつつ、貨幣として価値尺度する機能を果たしている。永谷

氏のいうように「一労働時間の生産物が0.5シリングに価する」というのは単なる任意の仮定ではありえないが、価値変動の中心としての価値が労働実体と必然的に結びつけられる過程を分析する価値形成過程論では、しかしながら、矢張りこれから論証されるべきものとして任意の仮定たがざるをえない。宇野の論証では商品金は生産手段と同じく生活資料との関連のうちに規定されていくものである。さきに二で見たように、単に価値尺度機能がいわば資本の生産過程で具体化されて社会的労働配分として論証されれば価値実体の論証がなされるとする立場に立つ永谷氏にあっては、価格関係(貨幣)が媒介となって価値の実体関係が解明されるという点が明確ではないように思われる。それは貨幣の価値尺度機能を形態規定でリジッドに考え、価格変動が必然的に価値に収斂するものと考えておられる点に端的にあらわれている。(『新地平』106頁など参照。なお註10の「価値尺度論の混乱」をも参照)だが、貨幣の価値尺度機能とは、例えば価格の過度の上昇に対してはこれを下げ、価格の過度の下落に対してはこれを上昇させるという意味での訂正機構をいうのであって、貨幣による購買の不断の過程が必然的に一つの収斂点をもつというように考えるのは誤りである。この場合、価格変動そのものが生じないことになってしまう。この意味で宇野の述べるように価値尺度機能は実体を容れ得る容器のようなものとして考えねばならない。価格変動の収斂点を価値尺度論で想定してしまえば、その価値の実体は資本の生産過程で労働であることを証明すればそれで済むことになる。宇野はこの変動常なき価格を賃金をもって代表させつつ、価値の実体とこの価格関係の必然的な結合の結節点を生活資料の買いもどしを軸に論じようとしたものと思われる。労働力商品の価格形態たる賃金も現実には景気循環過程で変動するものであり、その変動を通してしか一定の賃金水準は確定されない。だが前にも見たように価値形成過程ではこの変動から抽象されつつ論理が展開される。この一定の賃金水準と生活資料として買いもどされる諸商品の労働時間とが、一定の時期の一定水準での価値と価格の関係を根本的に規定することになる。宇野の価値法則の論証方法はこのように、前提されたものが次々に措定されていく(voraussetzenのsetzen)ことによって一つの体系的論理を形成しているのである。

(ii) 価値法則の必然性

先にも見たように、永谷氏は価値法則が必然的に展開されるのは、需給の変動を通した生産の均衡編成、すなわち社会的労働の配分関係によるのであり、買いもどしによってではないということ強調していた。価値法則は「けっして〈買いもどし〉の〈阻害〉や〈労働力の補填〉の支障によってそれが〈強制される〉のではない」(『新地平』97頁)というのが氏の主張であった。価値法則の必然的な展開はいうまでもなく、経済外的な強制、つまり、例えば「倫理的」な問題や、「資本家や労働者の意図や要請」というような個人の主観によるものではない。人間の行動から生まれながら、人間の主観とは無関係に一種の自然法則として作用するのが価値法則である。その法則の発現は資本主義社会の根本矛盾、労働力商品化を基礎にしていることは永谷氏も否定しはしまい。価値法則の展開は客観的法則として経済的強制のうちに解明されねばならないし、又しうるのである。永谷氏の強調される需給変動を通した生産の均衡編成は価値法則の一面をなすものとしても、これまで我々が検討して来たように、労働力商品化によって、いわば価値と価格の結節点が解明されることを前提にして、それがより発展し展開されるものと考えてよい。価格変動がその重心に価値をもち、その価値の実体は、根底から商品経済化した社会の根本的矛盾たる労働力商品の価値と価格をめぐる諸生産物との特有の関係＝買もどしの関係によって基本的には解決されるといってよいだろう。永谷氏もこうした点を考慮してか、「〈買もどし〉論では生産物商品の価値規定についても、労働力商品の価値規定についても、全く誤りというのではないが、その必然性にもうひとつ何か欠けているのである」(『新地平』96頁)と述べられ、労働力商品化と買もどし論を全面的に否定されてはいない。にもかかわらず、氏が価値法則の必然性を生産の社会的均衡配分に求められたのは、一体どうしたことであろうか。労働力商品化にもとづく買もどし論の特殊な意義を完全に否定されるのではなく、「全く誤りというのではない」と遠回しな表現で部分的には承認されておられる。ではこの部分的な承認を受けた買もどし論と氏の社会的労働配分説との間には一体いかなる関係があるのか。我々はむしろ永谷氏に対して、価値法則の必然性を論証する場合にこの両者の異同を問わなければならないのである。

(iii) 資本家間の利益

宇野の論証方法に対する永谷氏の最後の批評点は、従来、数多くの批判が集中した、いわゆる「有利・不利」の資本家間の利益の問題に対するものである。この問題に対する従来の研究史が明らかにし、又、我々も既に別稿で述べたように、価値形成過程論においても資本家間の競争が抽象的な次元ではあれ作用することは今日、自明のこととなっている。従来、宇野論証の批判者の多くは、この資本家の「有利・不利」をめぐる競争を直ちに利潤率をめぐる競争と理解したのであるが、剰余価値や資本の回転、固定資本などが論じられていない論理段階で利潤率を云々することは原理論の論理ディメンジョンを見誤ったものであると批判され、この「有利・不利」の関係は生産論にも想定される抽象的な資本家間の競争関係として理解してよいことになった。資本の本性として、商品経済社会に一般的な不変の価格変動を利用して価値増殖することは当然のことであり、こうした資本のもつ商人資本的一面は産業資本といえどもこれを有している。むしろ産業資本といえども一面ではこうした側面を積極的に利用するものと考えてよいのである。大塚史学ならいざ知らず、この資本家の「有利・不利」はなにも利潤率を問題にせずとも資本の本性から説明できるし、説明しなければならない。

だが、永谷氏は剰余価値を前提にせずとも宇野は「価値形成過程において、〈利益〉の多少を述べているのであり、〈奇妙な話〉は宇野にも妥当する……」(『新地平』100頁)として、剰余価値を説く以前の論理段階で利益を説くという「奇妙」さを宇野にも残る不合理な点であると批判する。しかし、逆に剰余価値が成立し、利潤率均等化が達成されても、資本は自己の利益を剰余価値や利潤率として比較しうるものではないことはいうまでもない。不変の価格変動の中で「利益」を最大限追求するしか資本の行動本能はない。そこでは、売れば価格を上げ、売なければ価格を下げてでも売ろうとする資本の本性があるだけであり、「価格が上昇すれば供給をいくらでもいつでも増やし、下落すれば供給を減らす、という本質をもつ」(『新地平』100頁)訳ではない。先にも見たように、資本にとっては一面では生産は生産のための生産であり、価格が下落したからといって供給を減ずる訳にはいかないのである。そこには不断の価格変動の中で利益を得るため生産を継続せざるをえない資本の宿命がある。資本主義的恐慌が常

に過剰生産であるゆえんである。

四

以上見て来たように永谷氏の価値法則理解に対して我々は大いに疑問をもつ。氏が精力的に取り組まれた宇野論証への批判的視座は、先にも述べた通り、我々が「継承し発展」させようとした立場への批判でもあった。今日の欧米学界に到来した〈マルクス・ルネサンス〉の中心的論点たる「価値と価格」の問題に充分なる解答を与えうするためには、日本において最高水準を形成しつつ展開されてきた宇野理論を「継承し発展」させる以外にはない。我々はこうした観点から宇野理論内部で常に漸新な提唱をなされて来た永谷清氏の新著をとり上げ、これを検討してきたが、永谷氏の批判にもかかわらず、我々は改めてここでも、宇野論証の優位性と有効性を確認せざるをえないのである。

(なお、永谷氏は拙稿「価値法則の論証」で降旗節雄『資本論体系の研究』をも等価交換否定論の系譜に含めるべきであった、という批判をなされている。確かにその通りであることをこの場で記しておきたい。前掲拙稿では充分検討しえなかったのであえて降旗論文には触れなかったが、降旗氏が等価交換を否定されているのは否めないことだからである。筆者の力量の及ばなかった点を御理解願いたい。)

注

- (1)マルクス主義の再生をめざす〈マルクス・ルネサンス〉については、その概要を拙稿「文献解題 初期マルクス研究」(『経済学批判』8号 1980)で述べておいた。
- (2)伊藤・山口桜井編『欧米マルクス経済学の新展開』

(東洋経済新報社 1978)、同編『論争・転形問題』(東大出版会 1978)石垣・上野編訳『転形論ア・ソロジー』(法政大出版局 1982)など文献に事欠かない。

- (3)降旗・清水編『宇野弘蔵の世界』(仮題、有斐閣より近刊予定)所収の拙稿「宇野段階論批判の所説」を参照されたい。
- (4)B・マククリーン「宇野弘蔵『経済原論』を読む」(『経済評論』1982年7月号。)(Brian MacLean “Kōzō Uno's Principles of Political Economy” “Science & Society” 1981 Summ.に初出)
- (5)たとえば“Class and Capital” No13. 1981. Spring には、M・Eldred and M・Hanlon が“Reconstructing Value-Form Analysis, と題する論文を載せている。だが価値の実体と形態を区分して理解するまでにはいたってはいない。
- (6)注(2)で掲げたほか、“The Value Controversy” Verso Editions. 1981)などの文献参照
- (7)これらを勿論高く評価することにも問題がある。差し当り、前掲、山口他編『論争・転形問題』239頁など参照
- (8)降旗節雄編『経済学原理論』(社会評論社、1979)所収。なお第十二章(山本哲三氏稿)も参照のこと。
- (9)前掲拙稿の他、「宇野弘蔵における価値法則論の展開」(『苫高専紀要』第15号)参照
- (10)永谷氏の宇野批判は『新地平』のほか、「価値尺度論の混乱」(『経済学批判』第4号)「価値概念の混迷」(『経済学論集』(築波大、第6号 1980年8月)など参照。
- (11)拙稿「宇野弘蔵における価値法則論の展開」(『苫高専紀要』第15号所収)
- (12)拙稿「市場価値論」(前掲降旗編『経済学原理論』所収)参照。

(昭和57年11月30日受理)

